

IEC活動推進会議議長就任にあたって



住友電気工業株式会社 中島 成

5月21日に開催されました第35回IEC活動推進会議（IEC-APC）総会で、ご指名・ご承認を頂き、2025年度のIEC-APC議長に就任致しました中島 成でございます。この1年間、議長として皆様と共にIEC標準化推進活動に参画させて頂けることを誠に光栄に思っております。

世界情勢は、国際秩序を主導する国家が存在しない状態、いわゆる「Gゼロ」の時代に突入し、地政学的な不安定が常態化しつつあります。さらに、これまで先導的に取組んできたEUにおける地球温暖化対策の見直しや、米国トランプ政権による関税政策、パリ協定からの離脱、WHOからの脱退表明などによって「持続可能な社会」「自由貿易の国際協力」の実現が危機的な状況に陥っています。

そうした中、社会基盤技術としてDX(Digital Transformation)が一層拡大し、世界中で激しい開発競争が行われています。特に、DXで爆発的に進展している人工知能(AI:Artificial Intelligence)や、その高度化に重要なインフラとなっているデータセンター、さらには超高速の計算処理によって革新的な進歩をもたらす量子技術などは、これまでの常識や価値観を一変させるほどのインパクトを与える可能性があります。

最近の国際電気標準会議(IEC)の動向も同様に、AI、DX、IoT、次世代通信といった先端技術で野心的かつ積極的な国際標準化が進んでおります。そんな中、新たな技術委員会として量子技術についてのISO/IECの第3合同技術委員会(JTC 3)が設立されました。委員会には6つのワーキンググループが形成され、それぞれで国際標準化の議論が今後本格化していきます。また、IECの上層委員会である、標準管理評議会(SMB)においては、カーボンフリー電力(CFE:Carbon Free Electricity)や中電圧直流(MVDC)についての議論が進み、市場戦略評議会(MSB)においては、日英共同提案の「クリーングリーンデータセンター -エネルギー安全保障とネットゼロを達成するためのデータセンターの持続可能性-」をテーマとしたMSB白書2026が作成されることが決まりました。持続可能なデータセンターの未来を形作り、イノベーションを促進させる上で、日本が重要な役割を果たしていくことになります。

国内においては、国際標準化活動を通じた社会課題解決と市場創出を先導するための基本方針が「国際標準戦略」として示され、日本は新たな標準化戦略のステージへと歩み出しました。国際社会の課題解決に関係が深く、かつ日本の貢献が期待されるデジタル・AIや量子技術など8分野を「戦略領域」と定め、官民が連携しつつ規格開発 および標準を活用した課題解決を主導し、市場を創出することを目指すものです。加えて、日本が国際標準化活動における多様な社会・産業ステージの国や地域をつなぐ司令塔の役割を果たせるよう、産業界や学术界の意識改革・行動変容に加え、国内において関連する人材育成の充実、これらの活動の支援機能としての規格策定、認証機関及び試験機関等の強化などが進められます。IEC-APCとしても、企業の経営戦略や研究開発戦略に役立つよ

う、標準化という新たな価値軸の導入支援や標準化人材の育成・確保に積極的に協力していきたいと思えます。

6月16日、経済産業省は、IEC大会の日本開催について、招致活動を始めることを発表しました。2029年に横浜市で開催することを念頭に、今年9月にインドで開催する大会で招致を表明します。過去、日本では2014年に開催され、約2600人が参加しました。開催国は自国の専門家が参加しやすく、ルールづくりを有利に進められるため、IEC-APCとしても積極的に支援していきます。

末筆ながら、今後引き続きIEC-APCへご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上